

武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議（第2回）

議事要旨

1. 日時 : 令和7年3月27日（木）17:30～

2. 場所 : 内閣府別館9階会議室

3. 出席者 :

議長	小島 裕史	内閣危機管理監
副議長	鈴木 敦夫	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）
	長橋 和久	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付） 兼 災害対処・救援総括官
構成員	市川 道夫	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）
	西脇 匡史	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）
	門前 浩司	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）
	丹羽 克彦	内閣官房国土強靱化推進室次長
	高橋 謙司	内閣府政策統括官（防災担当）
	松家 信治	内閣府地方創生推進事務局審議官
	田辺 康彦	消防庁次長
	笠原 隆	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長
	江澤 正名	経済産業省商務情報政策局商務・サービス政策統括調整官
	加藤 進	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
	内田 欽也	国土交通省都市局長
	五十嵐 徹人	国土交通省鉄道局長
	田中 利則	防衛省地方協力局長

4. 議事 :

（開会）

- （1）武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議の開催について
- （2）特定臨時避難施設の整備について
- （3）緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について
- （4）緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討について
- （5）政府における国民保護関連部署の機能強化について

（閉会）

(議事要旨)

- 「武力攻撃災害を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議」の開催について、関係府省申合せを一部改正し、構成員に内閣官房国土強靱化推進室次長を加えることが確認された。
- 特定臨時避難施設の整備について、防衛省及び消防庁より、各市町村における進捗状況等について説明があった。
- 緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について、以下のとおり説明があった。
 - ・ 国土交通省より、地下施設の建設・改修等に活用可能な国庫補助事業の一例として、国土交通省所管の都市構造再編集中支援事業の制度概要について説明があった。
 - ・ 文部科学省より、スタジアム・アリーナ改革ガイドブック第3版の中で、防災や安全の観点での地下空間活用の可能性について新たに記載を行う旨説明があった。
- 緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討について、以下のとおり説明があった。
 - ・ 消防庁より、地下施設の実態調査及び緊急一時避難施設の実態調査について、それぞれの概要や結果について、説明があった。
 - ・ 内閣官房より、外国調査の概要や結果について、説明があった。併せて、シェルターの確保に係る令和7年度の取組について、説明があった。
- 政府における国民保護関連部署の機能強化について、以下のとおり説明があった。
 - ・ 内閣府（防災担当）より、来年度から国民保護の救援措置や緊急一時避難施設に関する体制について強化することとし、専任の参事官の設置及び担当者の増員を行う旨の説明があった。

以上